

(続紙 1)

京都大学	博士 (情報 学)	氏名	城下 英行
論文題目	総合防災実現のための参加型防災学習に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、防災教育の変革を通じて我が国の防災対策を一層推進し、ひいては現代社会のベターメントをも目指すものである。論文は7章から構成され、第1章は序論、第7章は結論である。前半(第2章から第4章)では、現状の防災対策の問題点を明らかにし、防災教育を通じてその問題の解決を図る方策について理論的検討を行っている。後半(第5章及び第6章)では、アクション・リサーチの思想に基づき、前半で構築した理論に依拠して実践した複数の防災教育事例について紹介している。なお、本論文においては、教育は学習の機会を提供する働きかけであると定義されている。</p> <p>本論文は、我が国の戦後の防災対策史、とりわけ1961年の災害対策基本法制定以降の約半世紀を中心に振り返ることから始められる。そこでは、専門分化した防災研究を行なう理工系の研究者とその成果を実社会に適用する防災実務者という専門家の活躍によって、我が国の防災対策が推進されてきた事実が明らかにされている。一方で、専門家主導の防災対策が、皮肉にも非専門家が専門家に依存する体質を形成したという問題点が防災情報を事例に述べられ、こうした問題が眼前となったのが、1995年の阪神・淡路大震災であったと指摘している。そして、この問題を解決することが、我が国の防災対策にとって重要な課題であり、そのためには社会の構成員全員が防災に参加し、協働実践を行なう「総合防災」を実現する必要があると結論づけている。</p> <p>上述の総合防災を実現する方策を本論文では防災学習に求め、レイヴらによって構築された学習論である「正統的周辺参加理論」に依拠した議論が引き続いて展開される。レイヴらは、実践への参加者が、それぞれ十全的な参加者へと変容していく過程で、当該実践共同体が持つ文化や歴史に即して人びとや事物を理解することが可能となることを学習と定義している。この学習観に依拠し、防災学習とは防災の実践共同体への参加であるということをも明白にした上で、専門家の防災実践共同体への非専門家の正統的周辺参加を実現することが、上述の総合防災を実現することに繋がるという点を指摘している。そして、こうした実践共同体への参加を指向した防災教育の事例として兵庫県立舞子高等学校環境防災科の取り組みを取り上げ、その教育の有効性について議論を行なっている。</p> <p>後半では、神戸市立西脇小学校および京丹波町立下山小学校で実施した防災教育実践事例が紹介される。西脇小学校の実践は、さまざまな制約下での実践であり、結果的に上述の理論に即した実践を短時間で行なうことの困難さを示している。一方で下山小学校の実践事例は、今後、長期的に取り組んでいくことが予定されている実践の最初の部分であり、上述した理論を完全に基礎とした実践となっている。下山小学校における実践として、稠密地震観測研究である「満点計画」との協働が実現し、児童らが専門家とともに本物の地震計の設置作業を行ない、その後もメンテナンス作業を継続している現状が紹介されている。下山小学校における実践については、開始直後であり直截に評価することはできないと認めつつも、専門家の実践共同体に児童らが周辺参加している事例となっており、総合防災の実現に寄与する可能性を持つ防災教育事例であると結論付けている。</p> <p>最後に実践共同体の重層性を適切に取り扱うための理論の一層の精緻化とその理論に即した実践の長期的な継続が本論文の課題として指摘されている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、「総合防災実現のための参加型防災学習に関する研究」を題目として、学位申請者が推進してきた複数の研究成果を集約・総括したものであり、理論面、実証（実践）面双方において、防災教育や参加的な地域防災実践に関する従来の研究に大きな前進をもたらしたものと評価しうる。

理論面での大きな貢献としては、ベースとなる理論的フレームワークとして「実践共同体への正統的周辺の参加理論」を導入し、防災教育、災害研究のアウトリーチなどに関して従来の研究が指摘してきた課題群、あるいは、災害情報に関わる実践的課題に関わる複数の問題群を総合的に読み解くことに成功した点を指摘できる。特に、これまで、「参加」や「双方向コミュニケーション」といった概念を用いながらも、結局は、知識や技術の個人間移転という旧来の学習観から脱皮しえなかった防災教育研究領域に、はじめて実践共同体に対する参加／非参加という視点から学習（教育）をとらえかえす新しい視座を導入した点は重要である。

心理学や教育学の領域では、すでに新しい古典となった観のある「正統的周辺参加理論」ではあるが、防災教育領域では、その潜在的有効性は明らかであるのに、これまでまったく活用されてこなかった。本論文がもたらした成果によって、従来、常識的な通念の追認や場当たりの議論や対策に終始してきた、災害情報のダブルバインドや情報待ちの問題、防災に関する専門家依存構造の再生産の問題、あるいは、参加的な手法がもたらしうる逆説的な効果の問題などを、すべて統一的に位置づけた点は、高く評価できる。

実証（実践）面では、本論文が依拠する実践共同体論にもとづく形で、防災をめぐる複数の実践共同体を再編する作業を、内部当事者の一人としての学位申請者が関与しながらデザインし実践するというアクションリサーチが展開されている。その卓抜した実践性、あるいは、理論的基盤との共振性も高く評価できる。本論文で主たる実践事例として報告されている「満点計画」は、異なる専門的研究領域（地震研究と防災教育研究）、大学と小学校、地域社会と大学、大学と地方自治体といった実践共同体群を、最先端の地震計測機器の小学校への設置と小学生を主体にした観測とメンテナンスという異色の活動プログラムによって、相互に結びつけ有機的に再編する働きをしている。

さらに、「満点計画」のとりくみが、その初歩的段階にとどまっている弱点については、本研究が立脚する理論的基盤と関連した防災教育がすでに数年にわたって展開され一定の成果をあげている兵庫県立舞子高等学校の事例をレポートすることによって、十分な補完がなされていると言える。

他方で、いくつかの課題も見いだされ、学位申請者の今後の研究活動において克服されることを期待したい。すなわち、「満点計画」の試みは依然として専門家のアウトリーチ（非専門家の専門家化）に重点が置かれているように見え、専門家の実践共同体の再編という部面に関する分析が少ないこと、「ソーシャルコンピューティング」として一括されるような新しい情報システム（特に災害情報の送受信に関わるもの）が本研究にいう実践共同体の再編にもたらしうるインパクトについての考察が不足していること、本論文に言う「参加型防災学習」について、その効用のみならず限界に関する条件分析もより詳細に提示すべきこと、などである。

しかし、以上の諸課題は、むしろ、本論文がもたらした貢献に比して重大なものではなく、むしろ、本研究領域の今後の研究課題を先取りしたものと認められる。

平成22年2月18日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認められた。

